

鉛、亜鉛などはすえ置かれた結果、国際比価関係はかえつて悪化をみた。

(4) その他の商品 生ゴムは、欧米自動車生産の低調をいや気して、このところ内外ともに軟調をたどっているが、わが国の下げ足が最も大きく、また重油は、海外の統騰にかかわらず、国内は政府の値上げ抑制方針もあつて保合つたため割高幅の縮小をみるなど、当月中比価関係に改

善をみた商品も、いくつか数えられる。

その反面、セメントおよび原皮は、海外の横ばいないし弱含みに対し、国内が需要の増大を映じて強調を示しているため、また大豆油は、海外の高値訂正に対し国内が保合つて、それぞれ比価関係は悪化を余儀なくされた。このほか硫安、苛性ソーダ、レーヨンパルプおよび石炭などには、比価関係に格別の変化がみられなかつた。

日 誌 (昭和32年2月)

国 内

- 1日 ○本行、国際復興開発銀行に英ポンド売却(60千ポンド)、対価として米ドル資金(170千ドル)受入れ
○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率引下げ(現行1銭2厘5毛を1銭2厘へ)
- 4日 ○開銀、海運会社に対する造船金利の徴収猶予措置(年利6分5厘のうち3分)を明年度から取止めに決定
- 6日 ○政府、外国為替集中規則を改正し、乙種外国為替公認銀行に英ポンドの保有を認む
○政府、昭和32年度地方債計画(1,070億円)、ならびに地方税改正要綱を決定
- 11日 ○全信連、預り金金利引上げ(現行2銭3厘を2銭4厘へ)
- 14日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率引下げ(現行1銭2厘を1銭1厘5毛へ)
○政府、東銀に預入の大蔵大臣名義英ポンド通知預金金利、および邦銀11行に預入の英ポンド外貨預金金利を引下げ(それぞれ現行年利3分5厘を3分へ)
- 15日 ○東京銀行協会、特殊不渡届制度を改正

- 18日 ○東銀を含む甲種為替公認銀行、米ドル現地貸付金利(商社などの海外支店に貸付ける金利)を引上げ(年利5分を5分2厘5毛へ)
- 19日 ○政府、昭和32年度の総合資金需給見込みを発表
- 20日 ○資金運用部、市中保有金融債など120億円を買上げ(第2回分)
- 21日 ○金融制度調査会、「準備預金制度」創設に関し大蔵大臣に答申
- 23日 ○石橋内閣総辞職
- 25日 ○岸内閣成立(前内閣の予算案、法律案を引継ぐことに決定)
- 27日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率引下げ(現行1銭1厘5毛を1銭1厘へ)
○全信連、預り金金利引上げ(現行2銭4厘を2銭5厘へ)
- 28日 ○政府、昭和32年度地方財政計画を決定(普通会計規模1兆1,461億円)
○政府、在外四分利付仏貨公債の支払再開
○政府、フィリピンとのオープン勘定を4月末まで延長

海 外

- 2日 ○国連総会においてイスラエル軍の即時撤退要求決議案可決
○中華民国とイタリア間に貿易協定調印
- 5日 ○ソ連最高会議開催、1957年度国民経済発展計画および国家予算案発表
- 6日 ○西ドイツ、駐留6か国に防衛分担金支出申入れ
- 7日 ○英蘭銀行、公定歩合を5 $\frac{1}{2}$ %から5%に引下げ
○インド、IMFから2億ドル借款
- 8日 ○米大統領・サウジアラビア国王会談終了、共同声明の発表(ワシントンにおいて)
- 9日 ○米対外経済調査団(団長——フェアレス前 U. S. スチール会長)来日

- 11日 ○ニューヨーク 株式暴落(ダウ工業株価457.44ドル)
- 13日 ○英・ヨルダン同盟条約廃棄の共同宣言発表
- 15日 ○ソ連シェビロフ外相解任、後任グロムイコ第1外務次官
- 19日 ○欧州共同市場およびユーラトム設置に関し、6か国首相会議意見一致
- 24日 ○インド下院議員、州議會議員選挙始まる
- 26日 ○タイ民選議員選挙与党制勝
- 27日 ○アラブ4国(エジプト、サウジアラビア、シリア、ヨルダン)会談終了、共同声明発表
- 28日 ○米両院経済報告委員会、年次報告を発表